



暴動が起きるだろう。

チリ、ボリビア、コロンビア、香港、フランスで起こった最近の出来事は、世界がますます予測不能、そして不確実になっていることを裏付けています。しかし、政情不安の中でも商取引は引き続き行われるのです。社会不安による事業への混乱に備える保険にはどのようなものがあるのか？そして、損失とリスクの今後の傾向は？

75

2020年上半期に社会不安が高まると予想される国の数。

ソーシャルメディアを背景に急速に変化する世界では、1台あるいは数台のスマートデバイスから、何らかの共通の目的に向けた呼びかけなどを数秒のうちに世界の隅々にまで拡散することができます。それにより事業は、暴動、社会不安、ストライキ、そしてもちろんテロ攻撃に至るまで、重大な事業混乱をもたらすさまざまな政治的リスクにますますさらされるようになっていきます。昨年だけでも、南米、香港、フランスなど、世界のいくつかのホットスポットで社会不安が巻き起こり、デモなどの抗議活動がいと也容易く発生し、長期化する可能性があり、それにより多くの事業者が財物損壊、

事業中断（BI）、所得の喪失を被りました。

政治的暴力のホットスポット

特に激しかったチリの暴動は、はじめはサンティアゴ・メトロ地下鉄の4セントの運賃値上げに対する抗議が、長期的な抗議活動へと発展したものでした。地下鉄の多くの駅がデモ隊によって破壊され、3億7,000万ドルもの損害が発生しています。抗議行動はサンティアゴ市の経済、インフラ、そして商業活動を麻痺させ、またたく間にチリ全土に広がっていきました。長期化したストライキ、デモ行進、抗議活動により、財物損害額は最終的には最大で40億ドルにも上る可能性があり、その大部



1分ダイアログ

- ▶ 企業にとっての最大の政治的リスクとして、テロに代わって抗議活動や暴動などの社会不安事案が存在感を増しています。
- ▶ そのような現場の近くに所在する事業者の場合、混乱による物的損害の有無に関わりなく、収入や収益が失われることがあります。
- ▶ 「区域封鎖」や「主要施設休止」を補償する保険の需要が高まっています。
- ▶ 企業は、事態の発生後、従業員がどれだけ早期に復旧し仕事に戻るかを見込んで計画を立てる必要があります。

経済的損失が発生しています⁴。また、香港における逃亡犯条例と自治権喪失をめぐる抗議行動では、これまでに4千人以上もの逮捕者が出て、2019年10月の小売売上は前年比で24%減、観光客相手の売上も同じく40%減少しています⁵。「密接に結びついた今日のサプライチェーンは、輸送インフラが利用できることに大きく依存しています」とReusswigは話します。「道路、橋、港湾、そして空港などがデモ隊などによって閉鎖・封鎖されたり、インフラの補修が必要な状況などが起こると、生産プロセスが遅延したり、場合により中断することもあります。これは『ジャストインタイム』供給体制を敷いている企業では特にいえることです」。フランスでは、あらゆる化石燃料、特にディーゼル車の増税に抗議する「黄色いベスト」運動が、はじめは農村部の農民による抗議行動だったものが、やがて全土の都市部に広がって長期化し、暴動や略奪が発生しています。政府推定では（次頁枠内参照）、抗議活動がすべて土曜日の午後を狙い撃ちにしていたことで市民の移動が減少し、さらには抗議活動後の各店舗の営業再開までに時間がかかったことから、フランス全土での経済的損失は40億ユーロ（44億3,000万ドル）を超える可能性があるとしています⁶。

分を（再）保険会社が負担することになります¹。その中でも商業的混乱が最も激しく現れた例として、小売業のウォルマート社を挙げることができます。同社チリ子会社が運営するスーパーマーケット400店舗のうち、128店舗が略奪に遭い、34店舗が放火され、17店舗が破壊されなど、大きな損失を被っています²。「暴動後の略奪は、残念ながら少数箇所に限定されることは決してありません。いったんはじまれば急速に広がっていくのです」とBjoern Reusswig（Head of Global Political Violence and Hostile Environment Solutions, AGCS）は話します。ボリビアでも、2019年10月に選挙違反疑惑に端を発して始まった抗議活動が11月にまで長引き、推定1億

6,700万ドルの損失が生じていますが、そのうち約1,600万ドルは、同国の農業と産業の中心地であるコチャバンバでの輸送関連の障害と生産活動の停止によるものでした³。この抗議活動により独裁者のエボ・モラレスは失脚して程なくメキシコに亡命していますが、彼は新体制に対して内戦を起こして闘うことを残る支持者に呼びかけています。コロンビアでは、2019年11月から12月にかけて汚職と緊縮政策に抗議する反政府全国ストに25万人もの市民が集まり、暴力的な衝突の中で少なくとも3人が死亡しています。エクアドルでは2019年10月上旬に、燃料補助金の廃止をはじめとする緊縮政策への抗議として11日間に及ぶ抗議行動が繰り広げられ、死者が少なくとも7人、負傷者が1,000人以上も発生し、全国で13億ドルを超える

¹ Insurance Insider: 「チリ暴動によるクレーム額は40億ドルに達する見込み」(Chile riot claims expected to approach \$4bn) 2020年1月14日
² ロイター通信: 「暴動に見舞われたチリで店舗を放火・略奪されたウォルマート社 — 警察の保護を求める」(With stores burned and looted, Walmart seeks police protection in riot-hit Chile) 2019年11月18日
³ Business Insurance: 「ボリビア — 抗議活動により1億7,000万ドル近くの損失を被る」(Bolivia loses nearly \$170 million amid protests) 2019年11月15日
⁴ NewYorkTimes: 「エクアドル — 包括緊縮提案を取り消し、抗議活動を停止するための取り決めが成立」(Deal struck in Ecuador to cancel austerity package and end protests) 2019年10月13日
⁵ CNBC: 「香港訪問観光客数と小売り販売が11月に回復することは『きわめて想像しがたい』」(‘Very hard to imagine’ that Hong Kong tourist arrivals, retail sales will improve in November) 2019年12月2日
⁶ France 24: 「黄色いベスト運動、あれから6ヶ月: 前例のない怒りと不確実な未来」(Yellow vests, six months on: Unprecedented fury, uncertain future) 2019年5月22日

数字で見る暴力：「黄色いベスト」抗議活動（フランス）

時系列：2018年11月17日から現在（2020年3月）まで

フランス全土の抗議行動の総数：50,000件

経済的コスト：40億ユーロ（44億3,000万ドル）

GDPの損失：0.2%

保険支払額：2億ユーロ*

フランス全土の繁華街での収益損失率：20～30%

ショッピングセンターの収入損失額：20億ユーロ（22億ドル）

フランス全土のカフェ、ホテル、レストランでの収入損失額：8億5,000万ユーロ（9億4,200万ドル）

出典：France 24、フランス経済問題委員会

*2019年5月現在

これに対する保険の対応は？

保険業界としては政治的暴力に起因する損害が世界全体で増加していますが、その理由としては顧客の保険契約加入数が増加していることに加え、企業やサプライチェーンの多国籍化が進展しており、世界各国における社会不安の増大を背景に、これら企業やサプライチェーンへのリスクが高まっているということがあります。

保険会社がこのような混乱にどのように対応したかは、特にチリ、香港、そしてフランスにおける抗議活動の顛末に見て取ることができます。

チリでの出来事は政治的暴力に関連したポリティカルバイオレンス保険としては史上最大規模のものになるともいわれますが、暴動などによりウォルマート社が被った約5億ドルの損失もその大きな要因の一つであると Reusswig はいいます。

香港では、あらゆる規模の事業者が、中国本土政府の支持者と疑われただけで、活動家によってウィンドーを割られたり、落書きをされたり、場合によっては放火までされています。「悲しいことに、被害に遭った事業者の大半は小規模であり、保険会社にはこれら事業者からの損害賠償クレームが殺到していますが、政治的暴力の補償がない契約が大半なので、十分に補償されるケー

スは少ないと考えられます」と Reusswig は話します。

政情不安が長引いたフランスでは、多くの企業が大規模な財物損壊、自事業中断（BI）、そして全般的な収入の減少に苦しみ、2019年5月の時点で推定2億ユーロの保険請求が寄せられていると報告されています。

従来の損害保険は通常、火災、洪水、暴風、その他の自然災害による物理的損害に対応したもので、なかには事業中断（BI）のカバーが付帯されているものもあります。

また、テロ保険の要素が盛り込まれている場合もありますが、財物テロ保険は政治的暴力のあらゆる形態を補償するものではありません。その隙間を埋めるのがポリティカルバイオレンス保険です。

ポリティカルバイオレンス保険とはどのようなものか？

ポリティカルバイオレンス保険は、テロ行為、妨害行為、ストライキ・暴動・市民騒乱（SRCC）、悪意のある損害、内乱、革命、反乱、クーデター、戦争、内戦、反乱鎮圧に対して補償を提供するものです。さらに、一般的な付帯契約として、区域封鎖（被害発生の有無に関わりなく、当局が区域一帯を封鎖したことによって店舗などを休業）、主要施設休止（店舗などを休業せざるを得ず、そのために顧客を誘引することができない）、およびその他の市民騒動があります。

「政治的暴力に完全に対応した保険商品はかなり以前からありますが、加入者はそれほど多くありませんでした」と Reusswig は説明します。「それが、2010年と2011年の『アラブの春』以降、多くの企業、特に中東とアフリカの企業が、政治的暴力に完全に対応した保険商品であれば、緊張の高まりの過程全体にわたって—暴力的なデモから反乱、そして最悪の場合には本格的な内戦に至るまで—隙間なく補償が得られることを知るようになり、状況が大きく変化しました」。

事案の長期化と激化

近年、大規模テロによる損害がいくらか減少する中、特に SRCC による損失の頻度が高まっています。チリ、香港、フランスなどで起こった事案は明らかに市民による抗議行動

であり、テロ行為ではありません。とはいえ、特にチリでは暴動などの暴力的な性格が予想を大きく上回り、「黄色いベスト」運動や香港での学生の抗議行動は予想よりもはるかに長期化したと Reusswig は指摘します。

リスクの軽減

企業は周囲の状況や出来事を、問題発生時には特に注意深く理解する必要がありますと Reusswig はいいます。また、路面階に位置する店舗などは被害に遭いやすいことを認識し、暴動などが発生した場合の緊急対応計画を立てておく必要があります。「黄色いベスト」運動のさなかのシャンゼリゼ通りでは、シックな小売店舗のウィンドーが壊され、商品の略奪も起こりました。

政府報告によれば、フランスの複数都市の中心部での観光業とビジネスの損失額は売上の20～30%に上り、ショッピングセンター業では約20億ユーロ（22億ドル）、カフェ、ホテル、レストラン業では約8億5,000万ユーロ（9億3,300万ドル）の損失が出ています⁷。

このような事案現場の近くに所在する事業者は、物理的損害を被るかどうかに関わりなく、区域一帯が封鎖されている間、またはインフラが復旧して顧客、ベンダー、サプライヤーが区域内に移動できるようになるまでの間、収入や収益が失われることがあります。つまり、事業者は暴動やテロの直接的な被害を受けなくても損失を被ることがあるということです。

「区域封鎖」（物件へのアクセス／訪問／退出禁止）の付帯契約は、被保険物件への訪問や、そこからの退出ができない間に発生する損失を補償するものです。発動要件は物理的損害であり、保険会社は通常、被害範囲を半径として設定して補償範囲に盛り込みます。

「『区域封鎖』などの付帯契約は、検討に値する重要な契約であり、多くの企業がますます求めるようになってきています」と Reusswig は話します。

一方、「主要施設休止」や「中心施設損壊」のクレームシナリオは、事業者の構内に直接的な損害がない場合や、物理的損害がまったくない場合でも発生することがあります。被

ポリティカルバイオレンス保険とテロ保険の比較 — 何がどう違う？

政治リスクの各種シナリオを補償する保険にはさまざまなタイプがありますが、ポリティカルバイオレンス保険とテロ保険にはタイプに限らず、次の主要な補償が盛り込まれます。

財物補償：

- 物理的損害や損失。

事業中断（BI）／サプライチェーンの中断（CBI）補償：

- 行政や軍事当局による区域封鎖；サプライチェーン関連の問題；必要に迫られた事業中断による総収益の減少；損失を軽減したり、他の場所で業務を継続するための費用。

ポリティカルバイオレンス保険：

- **悪意のある行為による損害：**市民騒動の最中に行われる悪意ある政治的行為に起因する物的損失や損害。
- **内乱、革命、反乱：**組織化された武装市民／被支配民による主権政府の法律に対する意図的な抵抗。
- **クーデター；反乱：**突発的な違法暴力行為による主権政府の打倒；合法的に武装された勢力や平和維持軍の構成員による上官への抵抗。
- **戦争；内戦：**宣戦布告の有無に関わらず 2 つ以上の主権国家間で行われる紛争；同じ国や国家の対立する市民同士の間で行われる戦争。

スタンドアロンのストライキ、暴動、市民騒乱の保険：

- **ストライキ：**ストライキに参加、またはロックアウトされた労働者によるストライキ中のあらゆる意図的な行為；ストライキの影響を抑制または最小化することを目的とした合法機関の行為。
- **暴動、市民騒乱：**集団による公安妨害の過程で行われる政治行為；暴動を抑制または最小化することを目的とした合法機関の行為。

スタンドアロンのテロや妨害活動の保険：

- **テロ行為：**個人や集団が単独で、または何らかの組織に代わって、政治的、宗教的、またはイデオロギー的な目的で行う、力や暴力を伴った行為または一連の行為。
- **妨害行為：**既知・未知の人物や複数の人物が政治的な理由により故意に行う物理的損傷行為や破壊行為。

注：ポリティカルバイオレンス保険商品の「フルセット」には上記のすべてが付帯されます。上記のどの補償にも、物理的損害、事業中断（BI）サプライチェーンの中断（CBI）、区域封鎖、操業遅延、建設プロジェクトの完成遅延に伴う逸失利益などを盛り込むことができます。

保険者の施設の近くにある物件の物理的な誘引力の喪失、さらには損害や脅威を伴わない部類の事案の結果として生じる事業中断（BI）の影響は定量化することができます。重要なランドマーク、空港、交通のハブ施設、または多くの人々が集まる特定の場所（ショッピングモール、テーマパーク、ナイトクラブなど）が閉鎖されれば、訪問者の数は減少することになります。このようなリスクに特にさらされるのは、小売、ホスピタリティ、レジャーなどの業種です。保険会社の中には、事案発生

後に企業が誘引力を失ったどうかを判断する際に、法廷会計士の力を借りる会社もあります。

市場の展望

リスクコンサルタントの Verisk Maplecroft による最近の調査によれば、過去 1 年の間に社会不安が大幅に高まったと報告している国や地域は現在、チリ、香港、フランスだけでなく、ナイジェリア、スーダン、ハイチ、レバノンなど、47 の国や地域に上ります⁸。

この調査によれば、同社データベースに登録されている 125 ヶ国のうち 75 ヶ国で、2020 年上半期にかけて社会不安が増大すると予測しています。きわめて高リスクの国としてはエチオピア、インド、レバノン、ナイジェリア、パキスタン、ジンバブエなどを挙げ、香港とチリは世界で最も高リスクの国として挙げています。

最近の出来事が物語っているのは、2020 年最大の政治的リスクとして、政治的暴力と社会不安がテロを上回っているということです。

「世界のポリティカルバイオレンス保険市場は、これまでの 10 年間、テロを最大のリスクとして重点を置いてきました」と Reusswig はいいます。「2019 年に各国で発生した一連の抗議行動や暴動を受けて、この考え方は大きく変わりました」。「SRCC 事案は現在、リスクマネージャー、ブローカー、保険会社をはじめ、その他のすべての関係者の課題のトップに挙がってきています。これらはテロ攻撃よりも予測しやすいという側面がある一方で、国や地域、場合によっては世界全体に急速に広がりがねず、このことははるかに大きな懸念材料となります」。

プランニングのヒント

- 事件などの発生後、従業員がどれだけ早期に復旧して仕事できるようになるかを検討する。
- 会社が特定のサプライヤーや顧客に過度に依存しているかどうかを調査する。サプライヤーの集中を避ける。
- サプライチェーンの脆弱性、そしてそれがテロや政治的暴力によって受けるかもしれない影響について考え、緊急対応計画を立てる。こうすることでサプライチェーンの中断（CBI）シナリオを作成することができる。
- 物理的損害（PD）、事業中断（BI）の全リスクを補償する商品をテロ保険と組み合わせ、補償範囲の隙間を最小限に留める。

当社専門家

Bjoern Reusswig
bjoern.reusswig@allianz.com



⁸ Verisk Maplecroft: 「政治展望」 (Political Outlook 2020)

代替的リスク移転 – 2020 年の 5 つの注目 動向

代替的リスク移転（ART）は、従来の伝統的な企業向け保険の代替、または機能を強化するものであり、リスクの自己保有／移転を合体させたソリューションです。ART は多様化するリスクシナリオ — 極端な例ではサンゴ礁被害など — に対して、多国籍企業がカスタマイズされた柔軟性を求めるようになる中、需要が高まっています。この分野における 5 つの重要テーマを、AGCS の専門家が解説します。

400%+

過去 10 年間の
代替資本の増加

ある製薬会社では、市場の複雑さが増す中で、製造物責任リスクをより効率的に管理したいと考えています。

ある多国籍建設会社では、コスト超過、約定損害賠償、天候による遅延などのリスクに関連して、保険料に歯止めがかからない高騰を懸念しています。

風力発電所を運営するある発電会社では、風のパターンが変化する可能性があることを懸念しており、風速が低下した場合でも資金調達为好条件で行えるようにするための保険を求めています。

上記の企業は、長期的な事業中断（BI）、事業中断（BI）後の収益減、コスト超過、操業開始遅延、さらには天候関連の事業中断など、

「非主流」または補完的な補償を実現するカスタマイズソリューションを、従来の保険に追加するかたちで、またはその代わりとして購入する可能性のある企業のほんの数例に過ぎません。

ART ソリューションは、次のいくつかの重要な点で企業を支援することができます：非典型的なリスクに自己資金で対応；非伝統的なリスクの移転；代替資本へのアクセス；そして複数の



代替的リスク移転ソリューションの一つであるパラメトリック保険を、環境改善という実用的な用途に活用できることを示した良い例としてメキシコ沿岸のメソアメリカ・サンゴ礁があります。

保険商品を単一化して複数年契約にする、などです。

これらはまた、火事や洪水などの従来の事故ではなく、物理的損害を伴わない政治的暴力やテロ行為など、特定の事案により事業中断を余儀なくされ、収益の減少を被った企業にとっても魅力的なソリューションとなります。

この市場の急成長を踏まえ、AGCSの専門家はART分野における5つの重要トレンドに着目しました。

1. マーケットのハード化、効率性の高まり、そしてクレームの容易さにより高まるARTの需要

AGCSでは、2018年の総保険料82億ユーロの20%をARTの契約が占めており、今後も更に成長が見込まれています。

ARTの成長を牽引しているものは何でしょうか？まず第一に、リスク移

転の費用を支出するか、リスクの自己保有を拡大するかという選択において、効率性を求める企業は、ハード化する保険マーケットにあって、よりカスタマイズされたアプローチを求めているようになってきています。大半の批評家が声を揃えるのは、このような状況の始まりが世界的に見えてきたのは過去2年間で、特に2018年に保険料率が世界的に10%上昇した一般賠償責任、専門職業賠償責任、業務過誤賠償責任保険（E&O）、会社役員賠償責任保険（D&O）、およびフィナンシャルライン保険の分野、さらには同時期にやはり保険料率が世界的に8%上昇した財物保険の分野についていえることだということです。

Deloitte社¹では、2019年通年で、更には2020年も継続して損害保険業界では保険料は3%近く上昇するものと予測しており、これは10年平均の2%を上回る水準です。成熟市場での上昇は少ない一方で、新興市場では最大7%もの上昇が見込まれています。

このような環境下においてより多くの企業が - 自社でリスクを管理するリスクマネジメントを実践し、会社のポート全体について複数年・複数種目（リスク）をカスタマイズされた単一商品として購入できる - ARTでの解決策を求めているようになっていきます。

今のところまだ購入には至っていませんが、自社のリスクについて再考していく中で、自己保有プログラムを希望する企業は増えていると話するのはChristof Bentele（Alternative Risk Transfer Head of Global Client Management, AGCS）です。「リスク選好が高まり、リスクマネジメントの代替手法が増えるにつれて、関心を持つ顧客の数は増えています。ARTの成長を促進する鍵はこの柔軟性です」。

第二に、**資本や構造の効率性**により、企業は投資のための資本を解放し、保険プログラムやポートフォリオ全般の他の部分にその資本を割り当てることができるようになります。しかしBenteleによれば、これは効率性の問題であるだけでなく、それと同じくらい事業運営のしやすさの問題でもあるのです。ARTの成長を牽引する最後の要素として、**クレーム処理の容易さ**があります。グローバルプログラムでは、グローバルなネットワークの利点を活かしながら、現地のクレーム経験やサービスを活用することができるか

1分ダイアログ

- ▶ グローバルなART市場は、保険マーケットのハード化、構造と資本の効率性、およびクレーム処理の容易さを背景に急速に成長しています。
- ▶ ARTソリューションは、事業体制の複雑化がますます進む大規模多国籍企業には最適です。
- ▶ パラメトリック・ソリューションの需要は高まっており、天候以外にも補償可能なリスクシナリオは増えています。
- ▶ 損失に敏感な柔軟性のあるソリューションを重視する多国籍企業が増えています。

ら、多国籍企業ではクレーム処理が改善されます。これまででも、そして今後も、このようなさまざまな効率性は、市場の競争性が高まるほどARTソリューションの急速な成長を左右していくことになります。

2. P&L（損益）の視点：勢いを増すストラクチャード・プログラム

ハード化する保険マーケットでは、企業は保険種目毎に異なる手法でリスクを管理する従来のアプローチよりも、複数のラインにわたってサイロ化されていない損益（P&L）の視点で取り組んだほうが、シナリオによってはリスクをより合理的に管理することができます。このソリューションは、事業体制の複雑化がますます進む大規模多国籍企業には最適です。

たとえば、年を追うごとにますます複雑化する製造物責任をより効率的に管理したいと考え、従来の保険を補完するカスタマイズされたソリューションを求める製薬会社の場合、サイロ化されていないアプローチは有益なものとなります。ART保険会社との協議を通じて、リスクファイナンスとリスク移転を合体させた複数年にわたるカスタムプログラムを作り上げることができ、それにより十分なキャパシティと補償条件を有した、リミットと料率が複数年にわたって固定された垂直的な保険を実現することができます。

「CFOや財務担当者は、包括的な複数ラインソリューションという視点で物事を考える傾向があるので、リスクマネージャーもこの点を意識する

¹ Deloitte社：「2020年の保険見展望 - 成長を目指して変動する経済に適応する保険各社」(2020 insurance outlook: Insurers adapt to grow in a volatile economy) 2019年12月3日

ART（代替的リスク移転）のトレンドようになってきています」と Bentele はいいます。「このアプローチは、リスクマネジメントの効率性を高める機会を企業に提供します」。包括的なアプローチの良い例としては損失に敏感な一部の保険を挙げることができます。たとえば盗難、事故、過失など、多くのリスクを抱えるトラック運送会社を例にとりまします。運転手の居眠り運転を防止するためにキャブ内カメラとブザー警報装置を取り付けることでリスクを軽減し、ひいては保険料を節約することができます。会社はパフォーマンスに基づいてリスクを管理し、保険料の返還と追加を盛り込んで、3~5年という長いスパンで結果のバランスを取ることができます。このような仕組みが有益となる他の業種としては、汚染、犯罪、商業車関連などのリスクを負う業種が考えられます。

「パフォーマンスに応じて保険料が前後することから『スイング』ソリューションと呼ばれるこれらのソリューションは、リスク損益を今よりもフラット化し、保険料支出の変動を減らすのに役立つことから、ハード化するマーケットではますます需要が高まっています」と Bentele は話します。

「総括すると、企業が資本をどう活用するかということになります。このようにストラクチャード・プログラムは、柔軟性が高く、効率性がそもそも組み込まれているので、さまざまな産業で高い需要があります」。

3. 風力発電基地からサンゴ礁、そして買い物客の減少に至るまで：補償リスクの範囲が拡大し、需要が高まるパラメトリック・ソリューション

パラメトリック保険は、従来の保険契約の一部に代わり、補完する魅力的なものとして高く評価されており、世界各国で需要が高まっていますが、実際はどのようなものなのでしょうか？簡単にいえば、指数を発動要件とする保険ということになります。

たとえば風力発電の場合、発電量は風速と相関関係にあります。そのため、このような事業に投資する資本提供者は、有利な融資条件を提供する条件として、この重要リスクに対する防御策を要求します。

パラメトリックなソリューションを作り上げる場合、会社と保険会社とで、補償が発動される特定の事象を明確に記述した保険証券を作成しま

全季節対応のソリューション — パラメトリック保険の世界

天候に対応したソリューションでは、気温、降雨、降雪、風のリスクにさらされるあらゆるセクターの企業に次のような補償を提供することができます：

- **財務ボラティリティ**：予想外の天候パターンに起因するもの
- **天候による事業中断**：
- **供給リスク**：たとえば風力発電所の風、植物の成長に必要な温暖な条件、水力発電の水量など
- **運用上のリスク**：氷雪による航空便の欠航、河川の水量低下によるはしけ交通への障害、製造工場の冷房など。
- **需要リスク**：暖冬によるバッテリーやコートなどの販売不振。
- **販促リスク**：スノーモービルからサンドウィッチに至るまで、あらゆる製品の販売促進において、天候をからめた販促活動は重要なツールとなっています。工夫に富んだ天候関連の補償を実現する ART ソリューションは、あらゆる産業でマーケティング・キャンペーンの構築と資金調達に役立てることができます。

す。たとえば、予め定義された地域の風が一定期間の間に減少した場合、電力会社は予め設定された金額の保険金を自動的に受け取り、保険金に関する調整や交渉が不要なため、クレーム処理を大幅に簡素化することができます。この仕組みの具体例として、メキシコでの最近の事例があります 2018 年初頭、メキシコのユカタン半島沿岸の広大なメソアメリカ・サンゴ礁の一部を対象に、ハリケーン被害を補償する保険契約が結ばれました。この保険は、サンゴ病、白化現象、草食類の減少、藻類の繁殖によって 1980 年以来、最大で 80%が死滅してしまったこのサンゴ礁を保護する目的で、Nature Conservancy とメキシコのキンタナ・ロー州を代表する受託者によって付保されたものです。短期的なサンゴ礁被害の最大の原因はハリケーンで、カテゴリ4~5 のハリケーンでは生きたサンゴの 20~60%が失われます²。

この保険は補償対象地域で時速 100 キロ（時速 62 マイル）の風速が記録されると発動し、保険金は 380 万ドルを上限に 50%がサンゴ礁に、50%が岸辺に振り分けて支払われます。補償対象事象がいったん発生し、測定後に独立機関による検証が済むと、「クレーム」は事象発生後一週間以内に支払われます。保険金は岸辺とサンゴ礁の継続的な修復と保護活動に活用されます³。

「自然災害の損害は高額になることもあるので、パラメトリック保険に対する選好が高まっています」と説明するのは **Karcsten Berlage**（Regional Head of Alternative

Risk Transfer North America, AGCS) です。

「パラメトリック保険は、ストラクチャード保険ソリューションの全体的なリスクマネジメントをサポートするものとしても、単体の保険としても活用することができます。この種の保険は、多様なリスクポートフォリオ、多国籍にリスクを抱える企業、特にエネルギー産業等にとって最適です」。

「建設、エネルギー、農業、航空、小売、鉱業など、どの産業でもほぼ例外なく、さまざまな天候リスクを抱えています」と Berlage は話します。「たとえば、サプライチェーンの一部分が天候の影響を受けると、製造プロセスに遅延が発生することがあります。突き詰めると、実際の業績に対して最小限の基準リスクを表す指標を確立しておくことが重要になってきます」。

パラメトリック保険は天候以外のリスクにも活用することができます。ロンドンのショッピング街で、たとえば政治的な混乱により客足が減少して小売業者の収入が急落した場合も保険金を支払うことができます。このような契約は、非物理的な損害リスク、そして場合によってはレピュテーションリスクの補償を盛り込んで構成することもできます。

4. 多国籍キャプティブ・フロンティング・ソリューションが増加

ストラクチャード・プログラムに基づくソリューションは、従来の P&C 補償と、ファイナンシャルライン、輸送リスク、サイバーリスクなどの追加商品とを組み合わせた複数ライ

² Business Insurance：「サンゴ礁を対象としたパラメトリック保険が発動」（Parametric insurance policy launched for coral reefs）2018年3月9日

³ Business Insurance：「メキシコのサンゴ礁をパラメトリック保険で補償」（Parametric insurance policy to cover Mexico coral reef）2019年6月7日

ンの契約で構成されます。リスクポートフォリオが多様な企業では、各ラインがかなりの高額な保険料となっているので、それぞれのラインに必要な保険金額を分散する（設定する）ことが効率的であることから、ストラクチャード・プログラムのメリットを最大限に活用することができます。保険証券には、特定のビジネスニーズを満たすために会社と保険会社で作成するカスタマイズされた文言を用い、より適切な保険金額のマネジメントを実現するためのグローバルベースで保険金額の総額を設定します。

「キャプティブの利用における顧客のリスクマネジメント対応の高度化と、グローバルなプログラムの効率化に向けた関心の高まりを受けて、フロンティング保険各社ではそれに見合った対応をするようになってきています」と話すのは **Brian McNamara** (Regional Head of Global Fronting North America, AGCS) です。

AGCSのストラクチャード・フロンティング・ソリューションは、複数年の補償を提供する多国籍プログラムであり（現地国などで許可されている場合に限る）、年ごとのリスクの増加を防ぐための制限条項の「補充」の対象となります。また、マスター証券のファイナンシャル・インタレスト条項を賢く利用することができ、これにより親会社は、補償範囲が限られている、または補償が受けられない地域で親会社の収益に悪影響を及ぼすような損失が発生した場合、これを回収することができます。

構造化されたフロンティング・アプローチにより、企業は、契約の確実性と各地域のあらゆる規制へのコンプライアンスを確保しながら、複数地域および業務分野にわたって総保有額を管理、コントロールすることができます。提供されるグローバルでの保険金額の総額が設定されることから、保険会社の信用リスクが低減され、その結果として顧客に求められる担保水準を引き下げられるという利点もあります。効率面では、ストラクチャード・フロンティング・プログラムは複数ラインをまとめるかたちをとるので、発行する保険証券を減らすことができ、それにより管理業務とコストも削減されます。

過去の多国籍プログラムの管理業務はやや煩雑であり、保険料は本社財務部門からの資金供給を前提とした

AGCS の ART

4つの主な領域：

1. **統合ストラクチャード・プログラム**：複数商品、複数ライン、複数年のカスタマイズした補償。
2. **キャプティブ向のグローバルなフロンティング・ソリューション**：多国籍企業の各国現地法人に対して該当国の基準に沿った単一の証券を「発行して、従来のP&C保険リスクに加え、サイバー、ファイナンシャルライン、保証とパフォーマンス債券、企業間信用、従業員給付、およびパンデミックリスクを補償。
3. **パラメトリック・ソリューション**：予め合意した指標や事象 — 特定の風速や無降雨日数など — によって補償が発動。
4. **保険リンク証券 (ILS)**：保険事業（再保険や再々保険ではなく）と、財物災害以外のリスク（サイバーなど）に選択的に投入される代替資本ソリューション。

手作業に頼っていました。これに対して保険会社では、グローバルな保険ネットワークと連携したブロックチェーンのようなテクノロジーの活用を拡大して対応するようになって

います。企業は加入保険プログラムについて、保険料の動き、クレームの状況、および保険証券発行に関する「リアルタイム」のデータを要求するようになっていきます。それに対して保険会社では、顧客向けの高度なポータルを用意し、そこで顧客がデータにアクセスしたり、データを抽出してカスタマイズされたレポートを作成できるようにしています。ポータルはさらに、顧客が世界各国の自社の保険証券をダウンロードできる機能も備えています。

多国籍プログラムの保険料高が2,000万~1億ドルに及ぶ **Fortune 500** 企業も多く、保険料の迅速な移行が重要です。保険会社では、現地保険会社からキャプティブに保険料を移動するのにかかる時間を決定する「キャッシュフロー保証」を提供します。これらの保証期間は、保険料規模と地域に応じて24時間から20日の範囲になります。

ART（代替的リスク移転）のトレンド

5. 自然災害リスク以外にも多様化する保険リンク証券 (ILS = Insurance Linked Securities)

2008年から2020年にかけての従来の保険資本の増加が世界全体で50%にとどまったのとは対照的に、代替資本は同時期に190億ドルから1,000億ドル超と410%も増加しており、今では世界全体の利用可能な再保険資本に占める割合は、2008年⁴には6%に過ぎなかったものが2020年には16%にまで増え、従来の資金源よりも大きくなっています。

ILSの本質は、保険リスクを、資本市場の投資家に適した形式に変換することであり、当初は財物災害保険リスクを基に設けられたものでした。保険市場全体に広範な影響を与えるILS分野の主なトレンドは、リスク源に近い位置への資本の移動が今後も続くということ、そしてリスク選好が多様化して財物災害以外へも広がっていくということです。

資本を投入する選択肢を増やし、その質を高める方法を模索する中で、代替資本は、保険事業（再保険や再々保険ではなく）と、財物災害以外のリスク（サイバーなど）への選択的なキャパシティの投入を通じて新たな道筋を模索しています。このような新しい資本投入のかたちは、全体的な市場でのキャパシティの量を高め、壊滅的リスクを保険会社のバランスシートから取り除くのに役立ち、それによってキャパシティをより多く、またはより意味のあるかたちで被保険者に振り向けられるようになります。

「これらのトレンドが更に進むことで革新的な変化を保険業界にもたらし、顧客にメリットを生み出すのです」と話すのは **Richard Boyd** (Global Head of Capital Solutions, AGCS) です。

当社専門家

Christof Bentele
christof.bentele@art-allianz.com

Karsten Berlage
karsten.berlage@art-allianz.com

Richard Boyd
richard.boyd@art-allianz.com

Brian McNamara
brian.mcnamara@art-allianz.com

